

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月4日

【四半期会計期間】 第95期第1四半期
(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 京阪神ビルディング株式会社

【英訳名】 Keihanshin Building Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 南 浩 一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区瓦町四丁目2番14号

【電話番号】 06(6202)7331(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 田 淵 稔 規

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区瓦町四丁目2番14号

【電話番号】 06(6202)7331(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 田 淵 稔 規

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第94期 第 1 四半期 連結累計期間	第95期 第 1 四半期 連結累計期間	第94期
	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (千円)	3,586,350	3,598,763	14,380,691
経常利益 (千円)	1,298,308	1,327,929	4,740,684
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	906,630	929,493	3,272,435
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	698,793	1,431,227	5,208,568
純資産額 (千円)	54,796,853	59,818,199	58,862,846
総資産額 (千円)	109,334,864	121,759,037	113,204,119
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.80	17.25	60.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		17.22	60.63
自己資本比率 (%)	50.1	49.1	52.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第94期第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は121,759百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,554百万円(7.6%)増加しました。新規物件取得等により現金及び預金が2,346百万円減少したものの、有形固定資産が10,005百万円、また株価上昇により投資有価証券が718百万円増加したことが主な要因であります。

負債合計は61,940百万円となり、前連結会計年度末比7,599百万円(14.0%)増加しました。固定資産取得のための資金調達により、有利子負債が7,273百万円増加したことが主な要因であります。

純資産合計は59,818百万円となり、前連結会計年度末比955百万円(1.6%)増加しました。利益剰余金が444百万円、その他有価証券評価差額金が501百万円各々増加したことが主因であります。

(2) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は3,598百万円と、前年同四半期と比べ12百万円(0.3%)の増収となりました。

また営業利益は前年同期比1百万円(0.1%)増益の1,293百万円、経常利益は同29百万円(2.3%)増益の1,327百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比22百万円(2.5%)増益の929百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

土地建物賃貸事業

売上高は3,598百万円となり、前年同四半期と比べ83百万円(2.4%)の増収となりました。セグメント利益は1,473百万円と同期比1百万円(0.1%)の増益となりました。

その他

建築請負工事の受注が減少したため、売上高は0百万円となりました。セグメント損失は4百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期におけるわが国経済は、好調な企業業績や株高に支えられ、緩やかな回復基調が継続しております。不動産賃貸業界におきましては、都心部の優良オフィスビルでは企業の拡張移転や増床などにより、空室率は低下傾向にあり、賃料水準も一部では改善の動きがみられました。

そうした中、当社グループの当第1四半期末の空室率は、前期末の2.1%から2.2%へなりましたものの、引続き低水準で推移しており全社挙げてテナント誘致活動に注力しております。また、営業地盤の拡充のため平成29年6月には東京都港区にビル開発用地を取得いたしました。本年2月に公表しました中期経営計画の通り今後とも新規投資に積極的に取り組んでまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,998,798	53,998,798	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	53,998,798	53,998,798		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		53,998,798		9,827,611		9,199,840

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 103,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,861,500	538,615	同上
単元未満株式	普通株式 33,698		同上
発行済株式総数	53,998,798		
総株主の議決権		538,615	

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京阪神ビルディング株式会社	大阪市中央区瓦町 四丁目2番14号	103,600		103,600	0.19
計		103,600		103,600	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,202,140	4,855,577
受取手形及び売掛金	284,857	254,695
その他	190,140	411,794
流動資産合計	7,677,138	5,522,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,708,773	66,732,237
減価償却累計額	33,963,858	34,482,447
建物及び構築物(純額)	32,744,914	32,249,789
土地	42,093,985	52,666,594
信託建物	3,412,201	3,412,201
減価償却累計額	691,486	761,975
信託建物(純額)	2,720,715	2,650,225
信託土地	11,038,280	11,038,280
建設仮勘定	6,600	6,600
その他	711,530	717,307
減価償却累計額	604,857	612,174
その他(純額)	106,673	105,133
有形固定資産合計	88,711,169	98,716,623
無形固定資産	47,182	42,600
投資その他の資産		
投資有価証券	14,123,968	14,842,668
その他	2,644,659	2,635,077
投資その他の資産合計	16,768,628	17,477,746
固定資産合計	105,526,980	116,236,969
資産合計	113,204,119	121,759,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,634	2,036
1年内償還予定の社債	5,000,000	5,000,000
短期借入金	5,198,300	10,136,150
未払法人税等	442,015	402,638
引当金	31,285	
その他	1,470,852	1,652,475
流動負債合計	12,206,087	17,193,301
固定負債		
社債	20,000,000	20,000,000
長期借入金	12,760,050	15,095,600
退職給付に係る負債	55,118	57,557
資産除去債務	113,088	113,180
その他	9,206,927	9,481,199
固定負債合計	42,135,184	44,747,537
負債合計	54,341,272	61,940,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,827,611	9,827,611
資本剰余金	9,786,466	9,786,472
利益剰余金	37,544,827	37,989,263
自己株式	50,173	50,192
株主資本合計	57,108,732	57,553,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,564,951	7,066,685
土地再評価差額金	4,838,422	4,838,422
その他の包括利益累計額合計	1,726,528	2,228,263
新株予約権	27,586	36,781
純資産合計	58,862,846	59,818,199
負債純資産合計	113,204,119	121,759,037

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,586,350	3,598,763
売上原価	1,946,558	1,988,080
売上総利益	1,639,792	1,610,682
販売費及び一般管理費	347,927	317,453
営業利益	1,291,865	1,293,229
営業外収益		
受取利息	600	104
受取配当金	125,568	142,303
その他	2,542	2,910
営業外収益合計	128,712	145,318
営業外費用		
支払利息	54,235	50,431
社債利息	66,054	58,204
その他	1,979	1,982
営業外費用合計	122,268	110,617
経常利益	1,298,308	1,327,929
特別利益		
受取補償金	37,714	
特別利益合計	37,714	
特別損失		
固定資産除却損	0	1,005
移設負担金	31,300	
その他	4,036	
特別損失合計	35,336	1,005
税金等調整前四半期純利益	1,300,687	1,326,923
法人税、住民税及び事業税	245,026	388,474
法人税等調整額	149,030	8,956
法人税等合計	394,056	397,430
四半期純利益	906,630	929,493
親会社株主に帰属する四半期純利益	906,630	929,493

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	906,630	929,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207,837	501,734
その他の包括利益合計	207,837	501,734
四半期包括利益	698,793	1,431,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	698,793	1,431,227
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	631,143千円	617,898千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	458,783	8.50	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	485,056	9.00	平成29年3月31日	平成29年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)3
	土地建物 賃貸事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,514,918	71,432	3,586,350		3,586,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,514,918	71,432	3,586,350		3,586,350
セグメント利益	1,472,322	8,850	1,481,172	189,306	1,291,865

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 189,306千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)3
	土地建物 賃貸事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,598,194	569	3,598,763		3,598,763
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,598,194	569	3,598,763		3,598,763
セグメント利益又は損失()	1,473,676	4,952	1,468,723	175,494	1,293,229

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 175,494千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円80銭	17円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	906,630	929,493
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	906,630	929,493
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,974	53,895
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		17円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		78
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年6月20日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり無担保普通社債の発行を行いました。

項目	第7回無担保社債(10年債)	第8回無担保社債(15年債)
社債総額	5,000百万円	同左
利率	0.470%	0.740%
払込金額	各社債の金額100円につき金100円	同左
払込期日	平成29年7月21日	同左
償還期日	平成39年7月21日	平成44年7月21日
償還の方法	満期一括償還	同左
利払日	毎年1月21日および7月21日	同左
資金使途	平成29年10月19日第3回無担保社債の償還5,000百万円に充当	虎ノ門の土地取得のための短期借入金返済に充当

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 7月27日

京阪神ビルディング株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	寺 本	悟 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	洪 誠	悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京阪神ビルディング株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京阪神ビルディング株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。